

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
1012	切れ目のない全世代型防災リーダー育成事業	防災危機管理部	市民防災安全課	2
1013	自主防災推進事業	防災危機管理部	市民防災安全課	3
1013	松山のひととまちを守る！防災士養成事業	防災危機管理部	市民防災安全課	4
1031	防犯事業	防災危機管理部	市民防災安全課	5
1031	松山市防犯協会防犯灯設置補助事業	防災危機管理部	市民防災安全課	6
1031	まつやま安全・安心まちづくり啓発事業	防災危機管理部	市民防災安全課	7
1031	松山市防犯灯LED化促進補助事業	防災危機管理部	市民防災安全課	8

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	防災危機管理部	課等名	市民防災安全課	担当G	市民防災担当	連絡先	948-6795
------	---------	-----	---------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	切れ目のない全世代型防災リーダー育成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
1012					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		○	○	
施策	地域の防災力向上	根拠法令	災害対策基本法 第2条の2・第5条・第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律 第19条		
主な取組	全世代型防災教育の推進				
目的・背景	【目的】全ての世代への防災教育の実施と市民の防災意識を高め、地域防災力の強化を図ることを目的としている。 【背景】甚大な被害を受けた平成30年7月豪雨や国内で相次いで発生する自然災害を考慮し、今後、発生が懸念されている南海トラフ巨大地震等の災害に備え、さらに地域防災力の強化に取り組むことが必要になった。				
対象・内容	【対象】市民、事業者 【内容】小学生から高齢者まですべての世代で防災リーダーを育成するため、松山市防災教育推進協議会に負担金を拠出し、愛媛大学と連携した防災教育を推し進める。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	松山市防災教育推進協議会等負担金		11,020
予算 (千円)	事業費計	15,427	15,260	24,450			防災アプリサービス利用料		3,300
	国費・県費		5,940	5,500					
	市債			9,500					
	その他								
	一般財源	15,427	9,320	9,450					
決算 (千円)	事業費計	15,089	14,362			主な取組 内容 【R7】	・小中学生、高校生を対象にジュニア防災リーダーを育成した。 ・学校の教職員等を対象に防災教育を指導できるリーダーの育成を行った。 ・防災士フォローアッププログラムを実践した。		
	国費・県費	5,830	5,250						
	市債								
	その他		3,000						
	一般財源	9,259	6,112						
	(執行率)	98%	94%						
人役	正規職員	3.5	3.5	3.6		特記事項			
	その他	0.1	0.1	0.0					
	合計	3.6	3.6	3.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	ジュニア防災リーダークラブの参加行事数		目標	10	10	10	10	防災関係機関の協力により、行事への参加回数を増やすことができた	
			実績	13	15				
	単年で増	回	達成率	130%	150%				
成果指標	ジュニア防災リーダークラブ行事参加人数		目標	300	300	300	300	市内の小中学校や高等学校を通じた広報などにより、多くの児童・生徒が参加し、目標を上回ることができた	
			実績	371	409				
	単年で増	人	達成率	124%	136%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	小学生・中学生・高校生の防災教育の場であるジュニア防災リーダークラブに、目標を上回る児童・生徒の参加があった。さらに、防災関係機関の協力を得て、多くの研修会が開催できたため。							
課題	防災教育の効果を把握し、プログラムの改善につなげていく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	防災リーダーの育成は、継続的に取り組む必要があるため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	防災危機管理部	課等名	市民防災安全課	担当G	市民防災担当	連絡先	948-6795
------	---------	-----	---------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	自主防災推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
1013					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		○	－	
施策	地域の防災力向上	根拠法令	災害対策基本法第2条の2・第5条・第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第19条		
主な取組	地域防災の担い手の確保・育成				
目的・背景	【目的】自主防災組織を育成・強化し、地域防災力の強化を目指す。 【背景】東日本大震災などの大規模災害の教訓を踏まえ、平成25年に災害対策基本法が改正され、行政は住民の自発的な防災活動を促進することとなった。				
対象・内容	【対象】自主防災組織 【内容】自主防災組織ネットワーク会議を通じて最新の防災情報を共有するなど、活発な活動を促し地域防災力を強化する。また、市民を対象とする防災のシンポジウムや研修会など、啓発に関する事業等を実施し防災意識の向上を図る。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	地域ぐるみの防災支援金等助成金		8,691
予算 (千円)	事業費計	12,261	11,748	10,505			避難所開設訓練資機材等消耗品費		2,005
	国費・県費		2,000	2,000					
	市債								
	その他	4,000	2,000	500					
	一般財源	8,261	7,748	8,005					
決算 (千円)	事業費計	12,043	12,376			主な取組 内容 【R7】	自主防災組織ネットワーク会議を通して地域活動の活性化を促し、地区の防災訓練や研修会の積極的な開催に繋げた。市民の防災意識の向上を図るため、防災シンポジウムを開催した。		
	国費・県費	2,000	1,784						
	市債								
	その他	2,000	2,500						
	一般財源	8,043	8,092						
	(執行率)	98%	105%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.2		特記事項			
	その他	0.2	0.2	0.0					
	合計	2.2	2.2	2.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	自主防災組織による防災訓練の開催回数		目標	1,000	1,000	1,000	1,000	各地で災害が多発していることを踏まえて、地区の防災訓練や研修会が盛んに開催されたことで、回数が増加した。	
			実績	1,375	1,767				
	単年で増	回	達成率	137.5%	176.7%				
成果指標	防災シンポジウムの参加者数		目標	1,000	300	1,000	1,000	参加者数の減少は会場変更に伴うものであり、目標(会場定員)どおりの参加であった。	
			実績	1,000	300				
	単年で増	人	達成率	100%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	大規模な地震や水害が全国で多発していることを踏まえて、各自主防災組織で防災訓練や研修会が盛んに開催された。また、市民の防災に関する関心は高く、防災シンポジウムには多くの方が出席した。							
課題	大規模な地震や水害が全国各地で頻発しているため、災害の教訓や課題などを踏まえ、自主防災組織を充実・強化する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	自主防災組織の育成や市民の防災意識の高揚は、継続して取り組む必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	防災危機管理部	課等名	市民防災安全課	担当G	市民防災担当	連絡先	948-6795
------	---------	-----	---------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山のひととまちを守る！防災士養成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
1013					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		○		
施策	地域の防災力向上	根拠法令	法災害対策基本法第2条の2・第5条・第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第19条		
主な取組	地域防災の担い手の確保・育成				
目的・背景	【目的】松山市全体の共助を強化し、地域防災力を高めることを目的とする。 【背景】大規模災害に備え、自主防災組織のリーダーを育てるため、平成17年から開始した。				
対象・内容	【対象】自主防災組織、市立小学校・中学校・幼稚園・保育園、児童クラブ、児童館、福祉避難所、郵便局、災害協定事業所、高校生 【内容】愛媛大学と連携し、防災士養成講座を開講。自主防災組織等からの推薦者に対して、防災士資格取得にかかる費用を公費負担し、防災士を養成する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	防災士資格取得にかかる 受験料・登録料		1,200
予算 (千円)	事業費計	3,537	2,630	2,630			防災士教本等消耗品費		932
	国費・県費						愛媛大学「防災士養成講座」 受講費用 負担金		515
	市債								
	その他								
	一般財源	3,537	2,630	2,630					
決算 (千円)	事業費計	3,456	2,647			主な取組 内容 【R7】	・愛媛大学と連携して防災士養成講座を開講した。 ・自主防災組織など様々な世代や職域の防災士を養成した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,456	2,647						
	(執行率)	98%	101%						
人役	正規職員	1.2	1.2	1.3		特記事項			
	その他	0.1	0.1						
	合計	1.3	1.3	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和11年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	講座開催回数		目標	4	4	4	4	愛媛大学と十分な連携を図ることで、計画通り、防災士養成講座を開催することができた。	
			実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	防災士数		目標	8,300	12,000	12,800	15,000	愛媛大学及び愛媛県と連携した防災士養成講座により、目標を上回る防災士の養成につながっている。	
			実績	11,060	12,037				
	累計で増	人	達成率	133%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	愛媛大学防災士養成講座を計画通りに開催することができた。 また、自主防災組織など様々な世代や職域を対象に、公費負担で愛媛大学、または、愛媛県の防災士養成講座を受講いただき、目標を上回る防災士の養成につながったため。							
課題	防災士の資格を取得した市民が、知識の向上や他の防災士とつながる機会を設ける必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	地域防災力の向上は、継続的に取り組む必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	防災危機管理部	課等名	市民防災安全課	担当G	くらし安心担当	連絡先	948-6736
------	---------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	防犯事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
1031					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		—	—	
施策	防犯・交通安全・消費者保護の推進	根拠法令			
主な取組	犯罪のないまちづくり				
目的・背景	【目的】地域での犯罪や事故を未然に防止し、犯罪のないまちづくりを推進する。 【背景】昭和40年2月5日に「松山市防犯協会」、昭和40年3月15日に「松山東地区防犯協会」及び「松山西地区防犯協会」、平成8年5月30日に「松山南地区防犯協会」を設立				
対象・内容	【対象】市民、松山市防犯協会(補助金交付先)、松山東・西・南地区防犯協会(補助金交付先) 【内容】不審者情報を松山市ホームページやLINE等で発信 松山市防犯協会に運営補助金を支出 松山東・西・南地区防犯協会に運営補助金を支出し、各地域での防犯活動を支援 市内の小学校へ防犯グッズを贈呈				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	市民生活費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	松山市・松山東・松山西・松山南地区防犯協会運営補助金		40,403
予算 (千円)	事業費計	33,350	41,360	42,694					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	33,350	41,360	42,694					
決算 (千円)	事業費計	33,350	41,360			主な 取組 内容 【R7】	・不審者情報を松山市ホームページやLINE等で発信 ・松山市防犯協会に運営補助金を支出 ・松山東・西・南地区防犯協会に運営補助金を支出 ・市内の小学校へ防犯グッズを贈呈		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	33,350	41,360						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.3	0.2	0.3		特記 事項			
	その他		0.1						
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助内容の精査・検証		目標	2	2	2	2		
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	安全で安心なまちづくりを支援するため運営補助金を交付している松山市防犯協会や各地区防犯協会の適正な事業推進を確認できた。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き松山市防犯協会、各地区防犯協会と連携を密にし、安全で安心なまちづくりを推し進める。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	防災危機管理部	課等名	市民防災安全課	担当G	くらし安心担当	連絡先	948-6736
------	---------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市防犯協会防犯灯設置補助事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
1031					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		○	－	
施策	防犯・交通安全・消費者保護の推進	根拠法令			
主な取組	犯罪のないまちづくり				
目的・背景	【目的】夜間の犯罪・事故を未然に防止する。 【背景】昭和36年8月31日に「防犯灯等整備対策要綱」が閣議決定された。				
対象・内容	【対象】松山市防犯協会(補助金交付先) 【内容】松山市防犯協会を通して町内会、自治会等に対し、防犯灯の設置や維持管理に関する補助金を支出				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	市民生活費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 （千円） 【R7 決算】	防犯灯設置等補助金		94,658
予算 （千円）	事業費計	120,565	94,658	125,892					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	120,565	94,658	125,892					
決算 （千円）	事業費計	116,865	94,658			主な 取組 内容 【R7】	松山市防犯協会を通して、町内会・自治会等に対し、防犯灯の設置や維持管理に関する補助金を支出		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	116,865	94,658						
	（執行率）	97%	100%						
人役	正規職員	3.1	2.5	3.1		特記 事項			
	その他		0.6						
	合計	3.1	3.1	3.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	新規設置工事申請に対する補助率		目標	100	100	100	100	申請されたものがすべて設置基準に合致していたため。	
			実績	99	100				
	現状維持	%	達成率	99%	100%				
成果 指標	市内のLED防犯灯数		目標	15,536	20,070	24,289	28,489	本事業に加えて、国の交付金を活用した「松山市防犯灯LED化促進補助事業」の実施によりLED化を進めることができた。	
			実績	15,670	20,289				
	単年で増		達成率	101%	101%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	町内会等が希望する場所に防犯灯を整備でき、また、目標数の防犯灯をLED化することができたため。							
課題	「水銀に関する水俣条約」締約国会議で、蛍光管の製造及び輸入を2027年までに段階的に廃止することが決定されており、防犯灯のLED化を加速するためには、町内会・自治会等に適切な維持管理と申請をしてもらう必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	防犯灯は市民の安全安心に欠かせないものであるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	防災危機管理部	課等名	市民防災安全課	担当G	くらし安心担当	連絡先	948-6736
------	---------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	まつやま安全・安心まちづくり啓発事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
1031					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		○	－	
施策	防犯・交通安全・消費者保護の推進	根拠法令	松山市安全で安心なまちづくり条例、松山市歩きたばこ等の防止に関する条例、健康増進法		
主な取組	犯罪のないまちづくり				
目的・背景	【目的】市民が安全に安心して暮らすことのできるまちづくりを進め、安全な地域社会の実現に寄与する。 子どもたちがSNSを通じたトラブルなどに巻き込まれたり、いじめ行為等の加害者にならないようにする。 【背景】インターネットやスマートフォンの普及 たばこの火による火傷や火災を防止するため、「松山市歩きたばこ等の防止に関する条例」を施行				
対象・内容	【対象】市民、事業者 【内容】「松山市安全で安心なまちづくり条例」に基づくモデル地区(番町地区)の活動に対する支援(愛の声かけパトロール、落書き消し活動など) 松山市立小・中学校に専門講師を派遣し、インターネットの安全な使い方や不審者に遭遇したときの対応などを学ぶ教室を実施 「松山市歩きたばこ等の防止に関する条例」に基づく「歩きたばこ等禁止区域」の指定、必要に応じた指導員による現地調査及び指導喫煙マナー向上のためのストリートビジョンやポスター掲示による啓発活動				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	市民生活費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	安全安心指導者学校派遣に伴う報償費		440
予算 (千円)	事業費計	1,122	1,104	1,102			歩きたばこ等実態調査に係る委託料		249
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,122	1,104	1,102					
決算 (千円)	事業費計	998	766			主な 取組 内容 【R7】	・歩きたばこ等の防止に関する啓発活動 ・安全で安心なまちづくりモデル地区の活動への支援 ・安全安心指導者学校派遣の実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	998	766						
	(執行率)	89%	69%						
人役	正規職員	0.5	0.4	0.5		特記 事項			
	その他			0.1					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	安全安心に関する教室の実施回数		目標	60	60	60	60	効果的な広報活動により、予定数以上に実施することができたため。
			実績	74	65			
	現状維持	回	達成率	123%	108%			
成果指標	安全安心に関する教室の参加人数		目標	5,000	5,000	5,000	5,000	効果的な広報活動により、予定数以上に実施することができたため。
			実績	5,593	5,355			
	現状維持	人	達成率	112%	107%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	各学校に対して個別に周知するなど、効果的な広報活動を行うことができ、予定数以上に教室を実施することができた。また、受講後のアンケート結果により、受講者が必要な知識を身につけることができたと認められるため。						
課題	インターネットを通じた脅威や子どもたちを取り巻く環境の変化に応じて、取り組む内容を検討する必要がある。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民が安全に安心して暮らすことができるまちづくりを進める必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	防災危機管理部	課等名	市民防災安全課	担当G	くらし安心担当	連絡先	948-6736
------	---------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市防犯灯LED化促進補助事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
1031					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		—	—	
施策	防犯・交通安全・消費者保護の推進	根拠法令			
主な取組	犯罪のないまちづくり				
目的・背景	【目的】電力・ガス等のエネルギー価格高騰の影響を受けている町内会等の負担を軽減する。 【背景】エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援する必要があることから、重点支援地方交付金を活用した推奨事業メニューに町内会や自治会等の負担緩和が盛り込まれた。				
対象・内容	【対象】松山市防犯協会(補助金交付先) 【内容】松山市防犯協会を通して、町内会・自治会等に対し、防犯灯のLED化に関する補助金を支出				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	市民生活費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	防犯灯LED化促進補助金		32,604
予算 (千円)	事業費計	27,170	32,604	0					
	国費・県費	27,170	32,604	0					
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	27,170	32,604			主な取組 内容 【R7】	松山市防犯協会を通して、町内会・自治会等に対し、防犯灯のLED化に関する補助金を支出		
	国費・県費	27,170	32,604						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.0		特記事項	国の物価高騰対策の交付金を活用した事業であり、令和7年度で交付金の活用が終了したため事業終了		
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	—	—	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	照度不足による器具取替数		目標	1,000	1,200	—	—	地域の会合等でも事業周知を行い、町内会等に積極的に申請してもらうことで、目標を達成することができた。
			実績	1,000	1,200			
	単年で増	灯	達成率	100%	100%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	各町内会等に対して積極的に助成制度に関する周知を行い、申請を促すことで、目標数をLED化することができた。						
課題	特に無し				今後の方向性	事業終期到来	左記の理由	国の交付金活用が終了したため。